

平成 30 年度

内閣府 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成30年 3月31日)	本会計年度 (平成31年 3月31日)		前会計年度 (平成30年 3月31日)	本会計年度 (平成31年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	5,869,485	6,395,702	未払金	228,712	222,658
売掛金	14	20	未払費用	1,640	1,406
有価証券	2,123,851	1,956,234	保管金等	5,940	9,866
たな卸資産	82	61	前受金	98	22
未収金	2,241	2,921	前受収益	29	28
未収収益	1,696	1,588	賞与引当金	9,908	10,520
前払金	-	0	沖縄振興開発金融公 庫債	166,958	177,171
前払費用	39	59	預金保険機構債	1,783,962	1,704,869
貸付金	937,526	950,230	借入金	822,656	859,287
破産更生債権等	41	39	退職給付引当金	166,758	164,888
その他の債権等	4,344	6,507	支払承諾等	4,026	3,382
貸倒引当金	△ 77,274	△ 71,576	その他の債務等	3,682,585	4,042,393
有形固定資産	1,261,652	1,281,290			
国有財産等（公共 用財産を除く）	1,087,785	1,113,996			
土地	775,222	812,019			
立木竹	2,426	2,519			
建物	212,742	206,554			
工作物	78,010	71,812			
船舶	2,882	2,395			
航空機	8,606	7,163			
建設仮勘定	7,895	11,532			
物品等	173,867	167,293			
無形固定資産	17,275	17,384			
出資金	56,167	52,336	負 債 合 計	6,873,277	7,196,495
支払承諾見返等	4,026	3,382	<資産・負債差額の部>		
その他の投資等	19,920	23,812	資産・負債差額	3,347,813	3,423,499
資 産 合 計	10,221,091	10,619,994	負債及び資産・ 負債差額合計	10,221,091	10,619,994

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)	(自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)
人件費	151,772	154,812
賞与引当金繰入額	9,895	10,508
退職給付引当金繰入額	6,047	13,408
補助金等	2,765,065	2,829,077
交通安全対策特別交付金	55,343	51,058
委託費	192,657	193,495
支出金	374	331
分担金	1,035	1,077
拠出金	3,180	3,249
補給金	868	451
自動車安全特別会計への繰入	37,587	47,202
年金特別会計業務勘定への繰入	1,649	1,649
庁費等	86,232	124,571
その他の経費	431,991	422,608
減価償却費	68,868	68,118
貸倒引当金繰入額	△ 3,925	△ 2,781
支払利息	6,468	5,145
資産処分損益	3,658	2,307
減損損失	1,750	6,294
貸出金償却損	504	1,177
本年度業務費用合計	3,821,029	3,933,765

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)	(自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	2,999,437	3,347,813
II 本年度業務費用合計	△ 3,821,029	△ 3,933,765
III 財源	3,950,828	4,143,013
主管の財源	88,693	74,568
配賦財源	2,780,625	2,878,775
自己収入	486,433	615,468
独立行政法人等収入	595,076	574,201
IV 無償所管換等	40,367	△ 27,165
V 資産評価差額	186,306	△ 97,069
VI その他資産・負債差額の増減	△ 8,097	△ 9,327
VII 本年度末資産・負債差額	3,347,813	3,423,499

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)	本会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	98,478	80,369
配賦財源	2,780,625	2,878,775
自己収入	479,992	592,403
独立行政法人等収入	152,394	147,377
貸付金の回収による収入	734	791
有価証券売却収入	80,000	140,000
固定資産の売却による収入	0	58
敷金保証金の返還による収入	0	0
前年度剰余金等受入	5,314,506	5,724,134
資金からの受入 (予算上措置されたもの)	379	13,758
財源合計	8,907,112	9,577,668
2 業務支出		
(1)業務支出 (施設整備支出を除く)		
人件費	△ 168,648	△ 173,793
補助金等	△ 2,773,863	△ 2,832,625
交通安全対策特別交付金	△ 55,343	△ 51,058
委託費	△ 57,681	△ 63,438
支出金	△ 374	△ 331
分担金	△ 1,035	△ 1,081
拠出金	△ 865	△ 934
補給金	△ 843	△ 799
自動車安全特別会計への繰入	△ 37,587	△ 47,202
年金特別会計業務勘定への繰入	△ 1,649	△ 1,649
貸付けによる支出	△ 1,330	△ 1,147
庁費等の支出	△ 104,567	△ 159,255
その他の支出	△ 262,372	△ 324,175
業務支出 (施設整備支出を除く) 合計	△ 3,466,164	△ 3,657,493
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 40	△ 23
立木竹に係る支出	△ 9	△ 10
建物に係る支出	△ 1,372	△ 427
工作物に係る支出	△ 4,101	△ 4,089
船舶に係る支出	△ 1	△ 0
航空機に係る支出	-	△ 1,664

建設仮勘定に係る支出	△ 3,210	△ 6,309
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 2,487	△ 2,748
施設整備支出合計	△ 11,223	△ 15,273
業務支出合計	△ 3,477,387	△ 3,672,766
沖縄振興開発金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,420	△ 28,780
預金保険機構の業務活動によるキャッシュ・フロー	429,292	443,952
業務収支	5,849,596	6,320,074
II 財務収支		
借入による収入	362,574	397,259
借入金の返済による支出	△ 536,739	△ 360,628
債券の発行による収入	1,202,655	633,493
債券の償還による支出	△ 1,050,100	△ 700,116
リース債務の返済による支出	△ 8,706	△ 5,253
P F I 債務の返済による支出	△ 2,663	△ 2,673
利息の支払額	△ 6,104	△ 5,237
他省庁からの出資による収入	165	186
他省庁への出資の払戻による支出	-	△ 13,000
財務収支	△ 38,918	△ 55,971
本年度収支	5,810,677	6,264,103
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 86,542	△ 96,828
翌年度歳入繰入等	5,724,135	6,167,275
収支に関する換算差額	△ 1	△ 0
資金本年度末残高	145,295	228,365
その他歳計外現金・預金本年度末残高	56	63
本年度末現金・預金残高	5,869,485	6,395,702

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
(独立行政法人等)			
国立公文書館	7,179	100.0%	—
北方領土問題対策協会	256	100.0%	—
日本医療研究開発機構	110,000	100.0%	—
国民生活センター	8,901	100.0%	—
(特殊法人等)			
沖縄振興開発金融公庫	67,173	85.7%	—
預金保険機構	31,170	99.0%	9(2)
沖縄科学技術大学院大学学園	—	—	—

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成31年3月31日時点によっている。

(注2) 子会社数の欄に記載された()内の数は、連結対象から除外した子会社である。

2 独立行政法人等の子会社のうち連結対象から除外したもの

独立行政法人等の子会社のうち、以下の子会社については連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した主な子会社	除外した理由
預金保険機構	株式会社地域経済活性化支援機構 株式会社東日本大震災事業者再生支援機構	預金保険機構の経営戦略上重要な役割や一業務を担っている出資会社ではなく、出資会社の財務及び営業又は事業方針の決定に対して重要な影響を与えることができないことは明らかであり、預金保険機構の出資は出資会社を傘下にに入れる目的で行っているものでないため連結の範囲から除外している。

3 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

4 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、資産見返運営費交付金及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

(3) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(4) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

5 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては建物、工作物、船舶及び航空機については定率法（平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法）、物品については主に定額法によっているが、連結対象法人においては主に定額法によっている。

(2) 消費税等

省庁別財務書類においては税込処理によっているが、連結子会社である株式会社整理回収機構及び株式会社ティーエイチアールクレジットにおいては税抜処理によっている。

(3) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては期末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(4) 区分別収支計算書の作成方法

省庁別財務書類においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、沖縄振興開発金融公庫及び預金保険機構においては区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。これらの営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「業務活動に係るキャッシュ・フロー」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

6 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、現金、日本銀行預金等を計上している。
- ・「売掛金」には、独立行政法人国民生活センターにおける出版物販売等に伴う未収分を計上している。
- ・「有価証券」には、預金保険機構が保有する株式等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、内閣府における燃料のほか、連結対象法人における土地、建物等を計上している。
- ・「未収金」には、内閣府における価格協定等違反者納付金及び損害賠償金債権等の未収納分のほか、連結対象法人における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、預金保険機構における有価証券に係る未収利息等を計上している。
- ・「前払金」には、沖縄科学技術大学院大学学園における納入予定案件に係る前渡金残高を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自動車損害賠償責任保険料の前払保険料等を計上している。
- ・「貸付金」には、内閣府における地方公共団体への貸付金のほか、連結対象法人における貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、独立行政法人北方領土問題対策協会における破産更生債権を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、預金保険機構等における貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、内閣府における国有財産及び連結対象法人における有形固定資産のうち物品等以外のものを計上している。
- ・「土地」には、内閣府において保有する土地のほか、連結対象法人が保有する事務所等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、内閣府において保有する立木竹のほか、連結対象法人が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、内閣府において保有する建物のほか、連結対象法人が保有する建物を計上している。

- ・「工作物」には、内閣府において保有する工作物のほか、連結対象法人が保有する工作物を計上している。
- ・「船舶」には、内閣府における警察用船舶のほか、沖縄科学技術大学院大学学園が保有する船舶を計上している。
- ・「航空機」には、内閣府における警察用航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、内閣府における建設仮勘定のほか、沖縄科学技術大学院大学学園における未完成の施設等に係る工事等費用相当額を計上している。
- ・「物品等」には、内閣府において保有する物品のほか、連結対象法人が保有する物品を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「出資金」には、預金保険機構の保有する関係会社株式（連結対象から除外されているもの）等を計上している。
- ・「支払承諾見返等」には、預金保険機構の連結子会社である株式会社整理回収機構等の支払承諾見返を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、内閣府におけるPFI事業等に係る未払額のほか、沖縄科学技術大学院大学学園におけるPFI事業等に係る未払額等を計上している。
- ・「未払費用」には、沖縄振興開発金融公庫等における未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、内閣府及び連結対象法人において保管している保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、沖縄科学技術大学院大学学園における受託研究等の前受金等を計上している。
- ・「前受収益」には、預金保険機構等における前受利息を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「沖縄振興開発金融公庫債」には、沖縄振興開発金融公庫の発行する債券の残高を計上している。
- ・「預金保険機構債」には、預金保険機構の発行する債券の残高を計上している。
- ・「借入金」には、沖縄振興開発金融公庫における財政融資資金からの借入金の残高等を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「支払承諾等」には、預金保険機構の連結子会社である株式会社整理回収機構等における支払承諾を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、内閣府における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、内閣府及び連結対象法人における賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、内閣府及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものから施設整備支出にかかるものを控除した額を計上している。
- ・「交通安全対策特別交付金」には、「道路交通法」の規定に基づき都道府県及び市町村に交付した額を計上している。
- ・「委託費」には、遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費等を計上している。
- ・「支出金」には、「道路交通法」の規定に基づき都道府県に支出した通告書送付費支出金等を計上している。

- ・「分担金」には、国際刑事警察会議等分担金等を計上している。
- ・「拠出金」には、国際機関等拠出金等を計上している。
- ・「補給金」には、総合特区支援利子補給金等を計上している。
- ・「自動車安全特別会計への繰入」には、空港の整備に要する経費の財源として特別会計に繰り入れた額を計上している。
- ・「年金特別会計業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づき子ども・子育て拠出金の徴収に関する費用等に充てるため、年金特別会計業務勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」又は「施設費」となっている支出済歳出額のうち、資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、内閣府及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、内閣府におけるPFI事業に関して発生した利息のほか、連結対象法人における借入金等に係る支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「減損損失」には、預金保険機構における有価証券評価損等を計上している。
- ・「貸出金償却損」には、沖縄振興開発金融公庫等における貸付金の償却に伴う損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、主管歳入の徴収決定済額から政府資産整理収入等を除いた額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、東日本大震災復興特別会計の都道府県からの返納金等を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の独立行政法人等の収入を計上している。
- ・「無償所管換等」には、省庁間等の無償所管換等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、預金保険機構における有価証券の評価差額（強制評価減に係るものを除く）等を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、預金保険機構における国庫納付等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、主管歳入の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、東日本大震災復興特別会計の都道府県からの返納金等を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における独立行政法人等の収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、災害援護貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「有価証券売却収入」には、連結対象法人の有価証券の当期売却、償還による収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、国有財産等の売却に伴う収入を計上している。
- ・「敷金保証金の返還による収入」には、沖縄科学技術大学院大学学園における差入保証金の返還額を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、年金特別会計子ども・子育て支援勘定等の前年度剰余金及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、予算上措置された資金からの受入額を計上し

ている。

- ・「人件費」には、内閣府における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「交通安全対策特別交付金」には、「道路交通法」の規定に基づき都道府県及び市町村に交付した額を計上している。
- ・「委託費」には、遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費等を計上している。
- ・「支出金」には、「道路交通法」の規定に基づき都道府県に支出した通告書送付費支出金等を計上している。
- ・「分担金」には、国際刑事警察会議等分担金等を計上している。
- ・「拠出金」には、国際機関等拠出金等を計上している。
- ・「補給金」には、総合特区支援利子補給金等を計上している。
- ・「自動車安全特別会計への繰入」には、空港の整備に要する経費の財源として特別会計に繰り入れた額を計上している。
- ・「年金特別会計業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく子ども・子育て拠出金の徴収に関する費用等に充てるため、年金特別会計業務勘定への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、内閣府における災害援護貸付金のほか、独立行政法人北方領土問題対策協会における北方地域旧漁業権者等の貸付けによる支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、内閣府及び連結対象法人における「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、内閣府における土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、内閣府における立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、内閣府における建物の取得に係る支出のほか、沖縄科学技術大学院大学学園における建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、内閣府における工作物の取得に係る支出のほか、沖縄科学技術大学院大学学園における工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、内閣府における船舶の取得に係る支出を計上している。
- ・「航空機に係る支出」には、内閣府における航空機の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち未完成資産等に係る経費を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得に係る支出を計上している。
- ・「沖縄振興開発金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している同公庫のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「預金保険機構の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している同機構のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除し、「沖縄振興開発金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー」及び「預金保険機構の業務活動によるキャッシュ・フロー」を加えた額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、預金保険機構等における金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、預金保険機構等における金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、預金保険機構等における債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、預金保険機構等における債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、内閣府及び連結対象法人におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「P F I 債務の返済による支出」には、内閣府における P F I に係る支払額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、内閣府における P F I 債務等に係る利息のほか、沖縄振興開発金融公庫等における、政府短期証券、借入金及び債券に係る利子支払額等を計上している。
- ・「他省庁からの出資による収入」には、沖縄振興開発金融公庫における他省庁からの出資の収入額を計上している。
- ・「他省庁への出資の払戻による支出」には、預金保険機構における財務省への出資金の払戻による支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、決算整理による財政法第 44 条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金への繰入（決算処理によるもの）」を減算したものを計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、沖縄科学技術大学院大学学園等における外貨預金の為替差損額を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金の本年度末残高を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、契約保証金等一般会計において保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「収支に関する換算差額」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 重要な会計処理の誤謬の修正

前年度の貸借対照表の「物品」において、誤謬等により 2,036 百万円の過大計上となっていたため、本年度の貸借対照表の「物品」及び資産・負債差額増減計算書の「無償所管換等」において、それぞれ同額を修正計上している。

- ④ 「除染に関する緊急実施基本方針」の迅速な実施について（平成 23 年 8 月 26 日閣議決定）に基づき国が直轄により、又は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物処理事業及び中間貯蔵施設検討・整備事業に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社（平成 27 年度末までは東京電力株式会社）に対する求償については、内閣府一般会計においては、平成 30 年度末までに 178,431 百万円求償し、うち 47,851 百万円について既に支払いを受けている。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	内閣府	沖縄振興開発 金融公庫	独立行政法人 国民生活セン ター	独立行政法人 国立公文書館	独立行政法人 北方領土問題 対策協会	預金保険機構
<資産の部>						
現金・預金	355,963	27,568	1,703	165	1,357	5,949,638
売掛金	-	-	20	-	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	1,902,234
たな卸資産	0	-	1	-	-	-
未収金	1,603	-	0	0	49	1,171
未収収益	0	648	-	-	4	933
前払金	-	-	-	-	-	-
前払費用	29	2	0	-	2	-
貸付金	39,447	781,927	-	-	3,840	125,014
破産更生債権等 ※	-	-	-	-	39	-
その他の債権等	288	5	-	0	-	6,092
貸倒引当金 ※	△ 237	△ 7,314	-	-	△ 35	△ 63,988
有形固定資産	1,201,096	8,111	7,866	8,099	329	573
国有財産等 (公共用財産を除く)	1,047,540	6,543	7,531	7,718	276	313
土地	799,825	3,295	6,340	900	-	-
立木竹	2,487	-	2	27	-	-
建物	166,457	3,205	1,176	6,328	249	313
工作物	66,376	43	11	461	27	-
船舶	2,395	-	-	-	-	-
航空機	7,163	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,834	-	-	-	-	-
物品等	153,555	1,567	335	381	52	260
無形固定資産	7,884	566	259	142	11	7,279
出資金	225,557	11,726	-	-	-	40,610
支払承諾見返等	-	0	-	-	-	3,382
その他の投資等	-	61	0	17	25	376
資産合計	1,831,634	823,303	9,851	8,425	5,624	7,973,319
<負債の部>						
未払金	211,196	5	267	129	138	799
未払費用	-	1,014	34	-	11	281
保管金等	63	24	25	-	4	27
前受金	-	-	1	6	-	-
前受収益	-	-	-	-	0	27
賞与引当金	9,840	164	80	42	14	377
沖縄振興開発金融公庫債	-	177,171	-	-	-	-
預金保険機構債	-	-	-	-	-	1,704,869
借入金	-	561,672	-	-	3,244	294,370
退職給付引当金	160,350	2,381	907	61	128	927
支払承諾等	-	0	-	-	-	3,382
その他の債務等	20,256	1,662	227	347	12	4,003,345
負債合計	401,708	744,097	1,544	587	3,554	6,008,406
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	1,429,926	79,205	8,307	7,837	2,069	1,964,912

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、内閣府の貸倒引当金の対象債権については、内閣府省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	沖縄科学技術 大学院大学学 園	国立研究開発 法人日本医療 研究開発機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>					
現金・預金	4,841	54,464	6,039,739	-	6,395,702
売掛金	-	-	20	-	20
有価証券	-	54,000	1,956,234	-	1,956,234
たな卸資産	59	-	60	-	61
未収金	64	32	1,318	-	2,921
未収収益	-	0	1,587	-	1,588
前払金	0	-	0	-	0
前払費用	19	3	29	-	59
貸付金	-	-	910,782	-	950,230
破産更生債権等 ※	-	-	39	-	39
その他の債権等	119	-	6,218	-	6,507
貸倒引当金 ※	-	-	△ 71,338	-	△ 71,576
有形固定資産	50,187	5,027	80,194	-	1,281,290
国有財産等 (公共用財産を除く)	44,063	9	66,456	-	1,113,996
土地	1,658	-	12,193	-	812,019
立木竹	1	-	31	-	2,519
建物	28,813	9	40,097	-	206,554
工作物	4,892	-	5,436	-	71,812
船舶	0	-	0	-	2,395
航空機	-	-	-	-	7,163
建設仮勘定	8,697	-	8,697	-	11,532
物品等	6,123	5,018	13,738	-	167,293
無形固定資産	773	467	9,499	-	17,384
出資金	-	-	52,336	△ 225,557	52,336
支払承諾見返等	-	-	3,382	-	3,382
その他の投資等	4,198	19,132	23,812	-	23,812
資産合計	60,264	133,128	9,013,917	△ 225,557	10,619,994
<負債の部>					
未払金	7,580	2,541	11,461	-	222,658
未払費用	65	-	1,406	-	1,406
保管金等	9,722	-	9,803	-	9,866
前受金	14	-	22	-	22
前受収益	-	-	28	-	28
賞与引当金	-	-	679	-	10,520
沖縄振興開発金融公庫債	-	-	177,171	-	177,171
預金保険機構債	-	-	1,704,869	-	1,704,869
借入金	-	-	859,287	-	859,287
退職給付引当金	130	-	4,537	-	164,888
支払承諾等	-	-	3,382	-	3,382
その他の債務等	2	16,540	4,022,137	-	4,042,393
負債合計	17,514	19,081	6,794,787	-	7,196,495
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	42,750	114,046	2,219,129	△ 225,557	3,423,499

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	内閣府	沖縄振興開発 金融公庫	独立行政法人 国民生活セン ター	独立行政法人 国立公文書館	独立行政法人 北方領土問題 対策協会	預金保険機構
人件費	135,740	1,914	1,101	487	254	6,026
賞与引当金繰入額	9,840	164	80	42	2	377
退職給付引当金繰入額	12,882	313	76	11	3	95
補助金等	2,849,114	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	51,058	-	-	-	-	-
委託費	63,438	-	-	-	-	-
支出金	331	-	-	-	-	-
分担金	1,077	-	-	-	-	-
拠出金	934	-	-	-	-	-
補給金	975	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	7,562	-	-	-	-	-
自動車安全特別会計への繰入	47,202	-	-	-	-	-
年金特別会計業務勘定への繰入	1,649	-	-	-	-	-
庁費等	124,571	-	-	-	-	-
その他の経費	19,750	1,704	1,453	1,241	1,050	385,223
減価償却費	58,586	779	445	352	27	1,669
貸倒引当金繰入額	251	539	-	-	△ 1	△ 3,570
支払利息	299	4,687	5	9	31	0
資産処分損益	1,937	1	0	0	0	367
減損損失	-	29	-	-	-	6,264
貸出金償却損	-	1,145	-	-	-	31
本年度業務費用合計	3,387,205	11,279	3,163	2,145	1,368	396,486

(単位：百万円)

その他の経費内訳	内閣府	沖縄振興開発 金融公庫	独立行政法人 国民生活セン ター	独立行政法人 国立公文書館	独立行政法人 北方領土問題 対策協会	預金保険機構
省庁別財務書類でのその他の 経費	19,750	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	1,468	1,241	1,054	938	372,160
連結対象法人での一般管理費	-	-	211	155	37	6,771
連結対象法人でのその他の経 費	-	235	-	32	75	6,292
計	19,750	1,704	1,453	1,241	1,050	385,223

(単位：百万円)

	沖縄科学技術 大学院大学学 園	国立研究開発 法人日本医療 研究開発機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
人件費	6,756	2,531	19,071	-	154,812
賞与引当金繰入額	-	-	668	-	10,508
退職給付引当金繰入額	25	-	525	-	13,408
補助金等	-	-	-	△ 20,036	2,829,077
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	51,058
委託費	-	130,056	130,056	-	193,495
支出金	-	-	-	-	331
分担金	-	-	-	-	1,077
拠出金	-	2,314	2,314	-	3,249
補給金	-	-	-	△ 523	451
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	△ 7,562	-
自動車安全特別会計への繰入	-	-	-	-	47,202
年金特別会計業務勘定への繰入	-	-	-	-	1,649
庁費等	-	-	-	-	124,571
その他の経費	6,860	5,322	402,857	-	422,608
減価償却費	3,880	2,378	9,532	-	68,118
貸倒引当金繰入額	-	-	△ 3,032	-	△ 2,781
支払利息	111	-	4,846	-	5,145
資産処分損益	0	-	370	-	2,307
減損損失	-	-	6,294	-	6,294
貸出金償却損	-	-	1,177	-	1,177
本年度業務費用合計	17,634	142,604	574,682	△ 28,122	3,933,765

(単位：百万円)

その他の経費内訳	沖縄科学技術 大学院大学学 園	国立研究開発 法人日本医療 研究開発機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の 経費	-	-	-	-	19,750
連結対象法人での業務費用	5,929	3,782	386,574	-	386,574
連結対象法人での一般管理費	930	536	8,642	-	8,642
連結対象法人でのその他の経 費	0	1,003	7,640	-	7,640
計	6,860	5,322	402,857	-	422,608

3 連結対象法人別の資産・負債差額増減の明細

(単位：百万円)

	内閣府	沖縄振興開発 金融公庫	独立行政法人 国民生活セン ター	独立行政法人 国立公文書館	独立行政法人 北方領土問題 対策協会	預金保険機構
I 前年度末資産・負債差額	1,235,825	79,264	7,643	7,909	2,348	2,072,400
II 本年度業務費用合計	△ 3,387,205	△ 11,279	△ 3,163	△ 2,145	△ 1,368	△ 396,486
III 財源	3,567,763	11,708	4,318	2,077	1,553	434,158
主管の財源	76,120	-	-	-	-	-
配賦財源	2,878,775	-	-	-	-	-
自己収入	612,867	-	-	33	-	-
独立行政法人等収入	-	11,708	4,318	2,044	1,553	434,158
IV 無償所管換等	△ 27,222	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	40,766	△ 39	-	-	-	△ 136,900
VI その他資産・負債差額の増減	-	△ 448	△ 492	△ 4	△ 463	△ 8,260
VII 本年度末資産・負債差額	1,429,926	79,205	8,307	7,837	2,069	1,964,912

(単位：百万円)

	沖縄科学技術 大学院大学学 園	国立研究開発 法人日本医療 研究開発機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	45,662	86,780	2,302,009	△ 190,021	3,347,813
II 本年度業務費用合計	△ 17,634	△ 142,604	△ 574,682	28,122	△ 3,933,765
III 財源	15,877	169,870	639,565	△ 64,314	4,143,013
主管の財源	-	-	-	△ 1,552	74,568
配賦財源	-	-	-	-	2,878,775
自己収入	779	1,788	2,601	-	615,468
独立行政法人等収入	15,098	168,081	636,963	△ 62,762	574,201
IV 無償所管換等	56	-	56	-	△ 27,165
V 資産評価差額	-	-	△ 136,940	△ 895	△ 97,069
VI その他資産・負債差額の増減	△ 1,211	-	△ 10,879	1,552	△ 9,327
VII 本年度末資産・負債差額	42,750	114,046	2,219,129	△ 225,557	3,423,499

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	内閣府	沖縄振興開発 金融公庫	独立行政法人 国民生活セン ター	独立行政法人 国立公文書館	独立行政法人 北方領土問題 対策協会	預金保険機構
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	80,369	-	-	-	-	-
配賦財源	2,878,775	-	-	-	-	-
自己収入	589,335	-	-	33	-	-
独立行政法人等収入	-	-	4,314	2,044	2,528	-
貸付金の回収による収入	791	-	-	-	-	-
有価証券売却収入	-	-	-	-	-	-
固定資産の売却による収入	58	-	-	-	-	-
敷金保証金の返還による収入	-	-	-	-	-	-
前年度剰余金等受入	78,539	26,174	982	177	1,700	5,573,598
資金からの受入（予算上措置されたもの）	13,758	-	-	-	-	-
財源合計	3,641,627	26,174	5,297	2,255	4,228	5,573,598
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 159,915	-	△ 1,302	△ 1,066	△ 242	-
補助金等	△ 2,852,662	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	△ 51,058	-	-	-	-	-
委託費	△ 63,438	-	-	-	-	-
支出金	△ 331	-	-	-	-	-
分担金	△ 1,081	-	-	-	-	-
拠出金	△ 934	-	-	-	-	-
補給金	△ 1,322	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	△ 7,562	-	-	-	-	-
自動車安全特別会計への繰入	△ 47,202	-	-	-	-	-
年金特別会計業務勘定への繰入	△ 1,649	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	△ 445	-	-	-	△ 701	-
出資による支出	△ 34,640	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 159,255	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 19,746	△ 448	△ 2,015	△ 849	△ 1,566	-
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 3,401,248	△ 448	△ 3,318	△ 1,916	△ 2,509	-
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 23	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	△ 10	-	-	-	-	-
建物に係る支出	238	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 4,025	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	△ 0	-	-	-	-	-
航空機に係る支出	△ 1,664	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	△ 2,669	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	-	△ 121	△ 32	△ 27	-
施設整備支出合計	△ 8,154	-	△ 121	△ 32	△ 27	-
業務支出合計	△ 3,409,402	△ 448	△ 3,440	△ 1,948	△ 2,536	-

(単位：百万円)

	沖縄科学技術 大学院大学学 園	国立研究開発 法人日本医療 研究開発機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支					
1 財源					
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	80,369
配賦財源	-	-	-	-	2,878,775
自己収入	704	2,330	3,068	-	592,403
独立行政法人等収入	19,932	146,156	174,976	△ 27,599	147,377
貸付金の回収による収入	-	-	-	-	791
有価証券売却収入	-	140,000	140,000	-	140,000
固定資産の売却による収入	-	-	-	-	58
敷金保証金の返還による収入	0	-	0	-	0
前年度剰余金等受入	3,491	39,470	5,645,594	-	5,724,134
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	13,758
財源合計	24,128	327,957	5,963,640	△ 27,599	9,577,668
2 業務支出					
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	△ 6,756	△ 4,510	△ 13,877	-	△ 173,793
補助金等	-	-	-	20,036	△ 2,832,625
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	△ 51,058
委託費	-	-	-	-	△ 63,438
支出金	-	-	-	-	△ 331
分担金	-	-	-	-	△ 1,081
拋出金	-	-	-	-	△ 934
補給金	-	-	-	523	△ 799
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	7,562	-
自動車安全特別会計への繰入	-	-	-	-	△ 47,202
年金特別会計業務勘定への繰入	-	-	-	-	△ 1,649
貸付けによる支出	-	-	△ 701	-	△ 1,147
出資による支出	-	-	-	34,640	-
庁費等の支出	-	-	-	-	△ 159,255
その他の支出	△ 8,133	△ 291,415	△ 304,428	-	△ 324,175
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 14,889	△ 295,926	△ 319,007	62,762	△ 3,657,493
(2) 施設整備支出					
土地に係る支出	-	-	-	-	△ 23
立木竹に係る支出	-	-	-	-	△ 10
建物に係る支出	△ 665	-	△ 665	-	△ 427
工作物に係る支出	△ 64	-	△ 64	-	△ 4,089
船舶に係る支出	-	-	-	-	△ 0
航空機に係る支出	-	-	-	-	△ 1,664
建設仮勘定に係る支出	△ 3,640	-	△ 3,640	-	△ 6,309
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 2,566	△ 2,748	-	△ 2,748
施設整備支出合計	△ 4,370	△ 2,566	△ 7,118	-	△ 15,273
業務支出合計	△ 19,259	△ 298,492	△ 326,126	62,762	△ 3,672,766

(単位：百万円)

	内閣府	沖縄振興開発金融公庫	独立行政法人 国民生活セン ター	独立行政法人 国立公文書館	独立行政法人 北方領土問題 対策協会	預金保険機構
沖縄振興開発金融公庫の 業務活動によるキャッ シュ・フロー	-	△ 28,256	-	-	-	-
預金保険機構の業務活動 によるキャッシュ・フ ロー	-	-	-	-	-	443,952
業務収支	232,224	△ 2,530	1,856	306	1,691	6,017,551
II 財務収支						
借入による収入	-	97,000	-	-	939	299,320
借入金の返済による支出	-	△ 72,709	-	-	△ 1,238	△ 286,680
債券の発行による収入	-	30,329	-	-	-	603,164
債券の償還による支出	-	△ 20,116	-	-	-	△ 680,000
リース債務の返済による 支出	△ 4,888	-	△ 147	△ 131	△ 1	△ 56
P F I 債務の返済による 支出	△ 2,673	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 299	△ 4,890	△ 5	△ 9	△ 32	-
自省庁からの出資による 収入	-	300	-	-	-	9,340
他省庁からの出資による 収入	-	186	-	-	-	-
他省庁への出資の払戻に よる支出	-	-	-	-	-	△ 13,000
財務収支	△ 7,861	30,098	△ 153	△ 141	△ 334	△ 67,912
本年度収支	224,363	27,568	1,703	165	1,357	5,949,638
資金への繰入（決裁処理 によるもの）	△ 96,828	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	127,535	27,568	1,703	165	1,357	5,949,638
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	228,365	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金 本年度末残高	63	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	355,963	27,568	1,703	165	1,357	5,949,638

(単位：百万円)

	沖縄科学技術 大学院大学学 園	国立研究開発 法人日本医療 研究開発機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
沖縄振興開発金融公庫の 業務活動によるキャッ シュ・フロー	-	-	△ 28,256	△ 523	△ 28,780
預金保険機構の業務活動 によるキャッシュ・フ ロー	-	-	443,952	-	443,952
業務収支	4,868	29,465	6,053,209	34,640	6,320,074
Ⅱ 財務収支					
借入による収入	-	-	397,259	-	397,259
借入金の返済による支出	-	-	△ 360,628	-	△ 360,628
債券の発行による収入	-	-	633,493	-	633,493
債券の償還による支出	-	-	△ 700,116	-	△ 700,116
リース債務の返済による 支出	△ 27	-	△ 365	-	△ 5,253
P F I 債務の返済による 支出	-	-	-	-	△ 2,673
利息の支払額	-	-	△ 4,938	-	△ 5,237
自省庁からの出資による 収入	-	25,000	34,640	△ 34,640	-
他省庁からの出資による 収入	-	-	186	-	186
他省庁への出資の払戻に よる支出	-	-	△ 13,000	-	△ 13,000
財務収支	△ 27	25,000	△ 13,469	△ 34,640	△ 55,971
本年度収支	4,841	54,465	6,039,739	-	6,264,103
資金への繰入（決裁処理 によるもの）	-	-	-	-	△ 96,828
翌年度歳入繰入等	4,841	54,465	6,039,739	-	6,167,275
収支に関する換算差額	0	△ 0	△ 0	-	△ 0
資金本年度末残高	-	-	-	-	228,365
その他歳計外現金・預金 本年度末残高	-	-	-	-	63
本年度末現金・預金残高	4,841	54,464	6,039,739	-	6,395,702